

No 02

平成8年度 研修員受け入れ事業 特別案件調査団

「西アフリカ(仏語圏)諸国 初等教育行政コース」

報告書

平成9年3月

JICA LIBRARY



J 1139282 (6)

国際協力事業団
中国国際センター

中国七

J R

96-2

RY

平成8年度 研修員受け入れ事業

特別案件調査団

「西アフリカ(仏語圏)諸国 初等教育行政コース」

報 告 書

平成9年3月

国際協力事業団

中国国際センター



1139282 (6)

序 文

国際協力事業団は、広島大学と広島県を実施機関とし西アフリカ仏語圏諸国を割当国として、平成9年度から「初等教育行政コース」を開始することを計画しています。割当国の研修ニーズの把握と研修計画の作成を目的として、平成9年1月に広島大学・教育学部河野和清助教授を団長とする特別案件調査団をセネガル共和国に派遣しました。

調査団はセネガル国政府関係者や実施機関との協議を行うとともに、州及び県視学官事務所、教員養成機関、初等及び中等学校等を現地調査し、帰国後の国内作業を経て調査結果を本報告書に取りまとめました。

今回の調査・協議が本事業の目的達成に役立つとともに、この研修コースの実施が、今後の西アフリカ諸国との友好・親善の一層の発展に寄与することを期待いたします。

終わりに、この調査にご協力とご支援をいただいた関係者の皆様に対し、心から感謝の意を表します。

平成9年3月

国際協力事業団
中国国際センター
所長 鈴木 宏尚

セネガル共和国地図

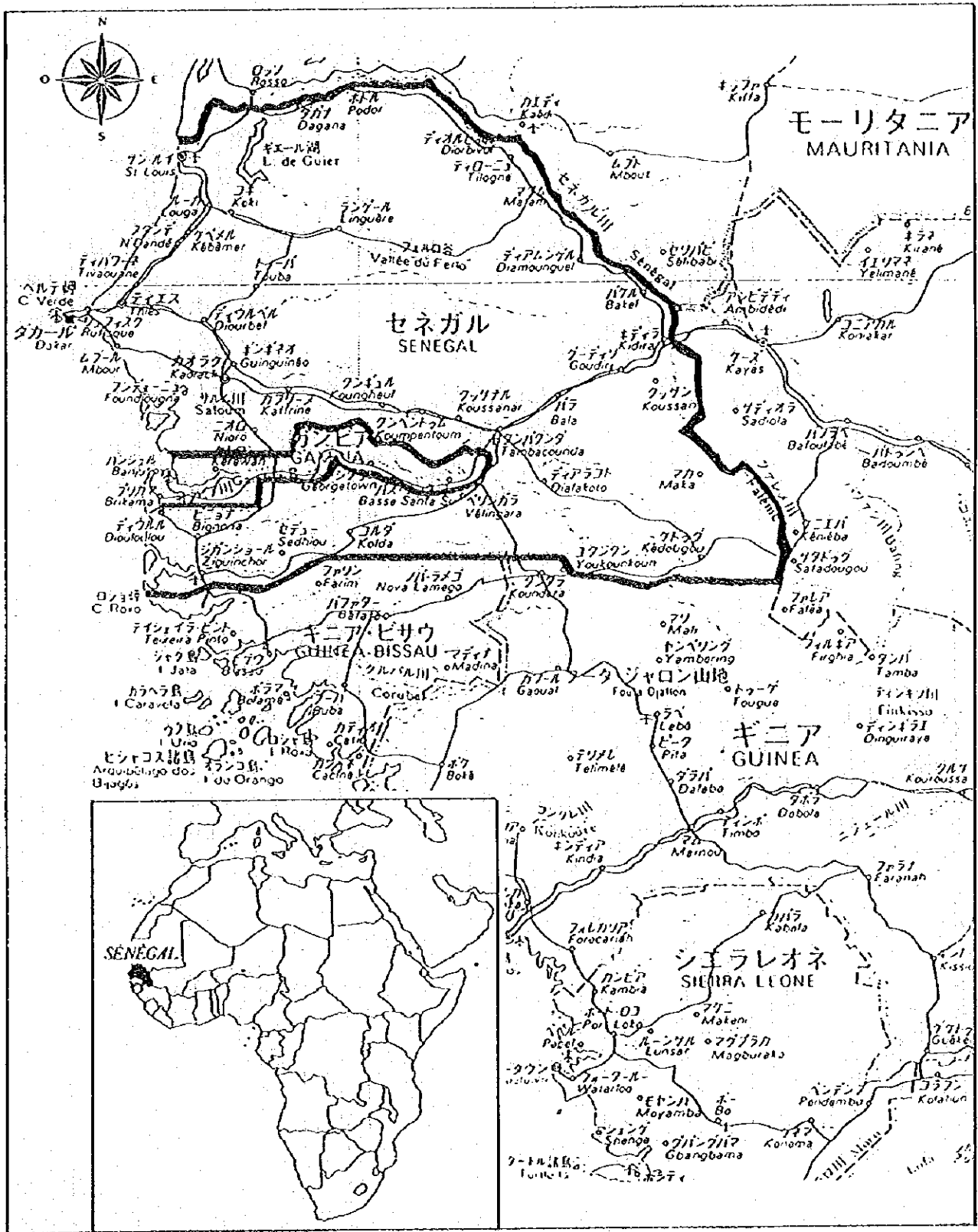




写真1 国民教育省官房長表敬



写真2 高等師範学校からの聞き取り

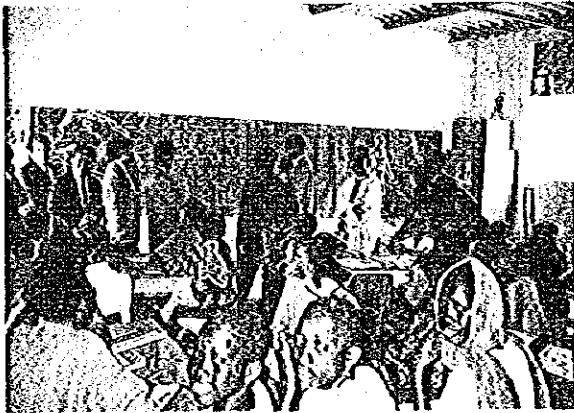


写真3 チェス師範学校附属小学校
(地理の授業)



写真4 無償資金協力により建設された小学校
の教室



写真5 セネガル日本職業訓練センターでの実
習視察

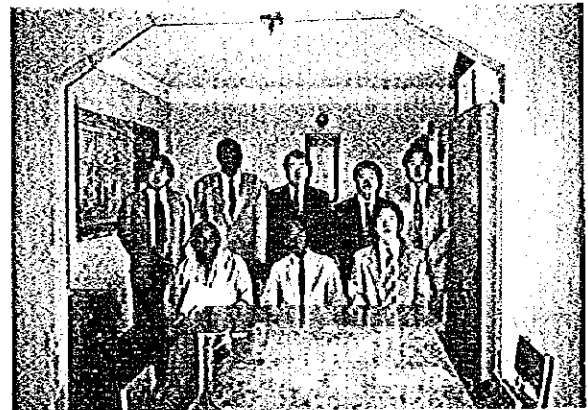
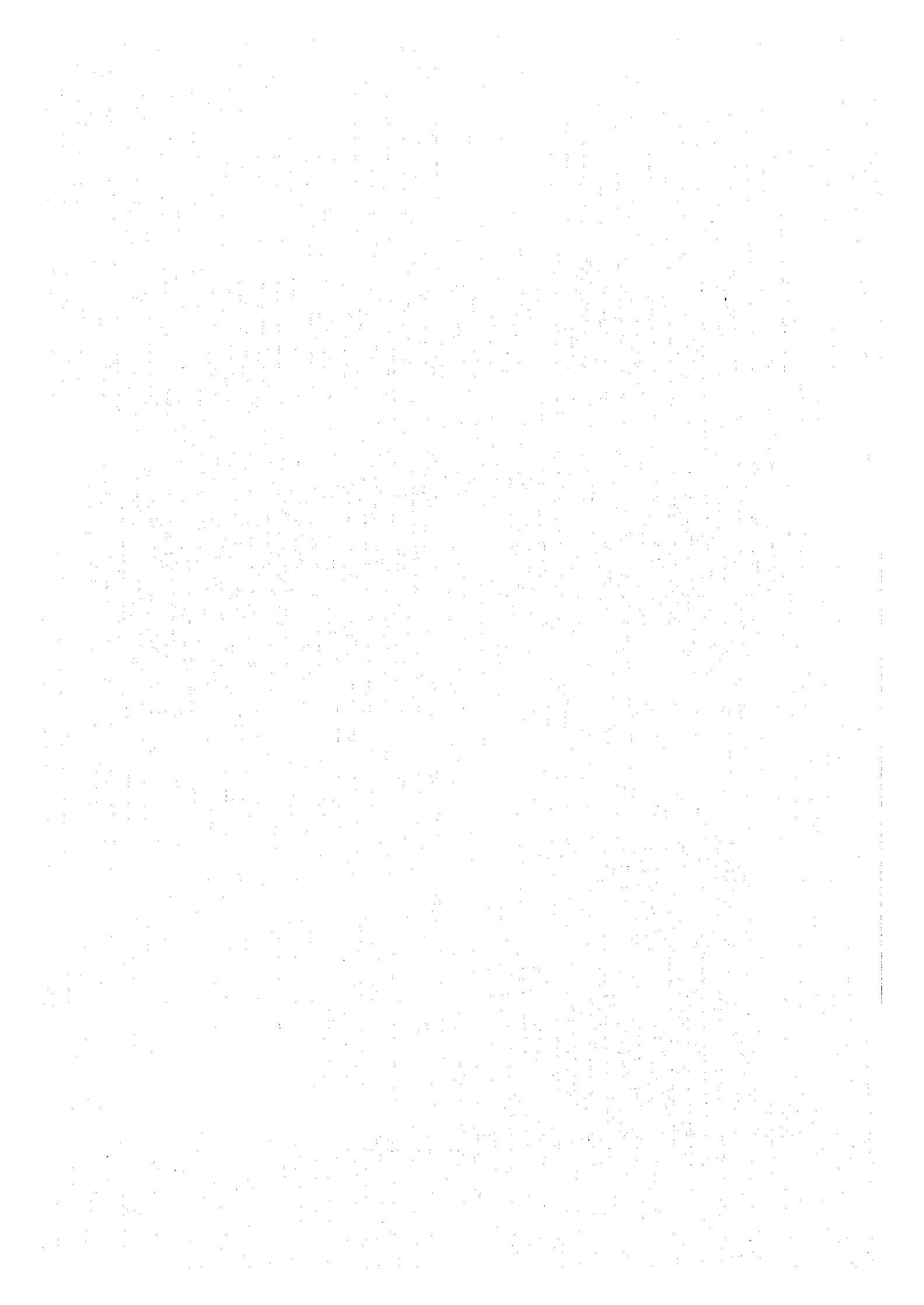


写真6 県視学官事務所(ピキンヌ)を訪問



目 次

序 文
位置図
写 真

I. 調査の目的と概要

1. 調査の目的	1
2. 調査団の構成	2
3. 調査の日程	2
4. 面談者一覧	2

II. 調査の内容

1. 総 括	4
2. 西アフリカ諸国の教育とわが国の協力	6
3. 教育行政	9
4. 教員養成	13
5. 学校教育	18

III. 研修計画

1. 実施時期	23
2. 対 象 国	23
3. 到達目標	23
4. 研修対象者	24
5. 研修ニーズ、カリキュラム	25
6. 実施体制	28

IV. 特別案件調査実施に係る教訓・提言

29

添付資料

(1) 調査説明資料 (フランス語版)	33
(2) 質問票 (日本語)	39
(3) 質問票 (フランス語)	41
(4) メンバーリスト及び団員業務分担.....	43
(5) 日程.....	45
(6) アフリカ公用語区分図.....	46
(7) 英語圏と仏語圏の比較.....	47
(8) アフリカ仏語圏13ヶ国の統計.....	49
(9) ADEA の概要	58
(10) 国民教育省・計画改革局編「年次統計 (95/96)」.....	61
(11) 国民教育省・計画改革局編「基礎教育の現状-1996年」1996年10月.....	72
(12) 募集要項 (案) (日本語版)	98
(13) 募集要項 (案) (フランス語版)	102

I. 調査の目的と概要

1. 調査の目的

1.1. 目的

平成9年度からJICA中国国際センターで実施を予定している研修コース「西アフリカ（仏語圏）諸国 初等教育行政」に関し、研修ニーズを把握し、的確なカリキュラムを策定するために調査を実施する。

1.2. 対象国の選定

JICA事務所があり、教育分野のわが国の協力実績があるセネガルを調査対象とする。他の西アフリカ諸国については、既存報告書の分析や、関連機関での聞き取りによって補う。フランスの教育制度の採用という共通性、直面している課題の同質性から、支障ないと考えられた。

なお、当初は英語が公用語であるガーナからも要請がなされた。しかし地域別にするには、他の西アフリカ英語圏の国が、リベリア、ガンビア、シエラレオーネ、ナイジェリアであり、不適と考えられた。また、北海道国際センターにて、「地方教育行政セミナー（サブ・サハラアフリカ諸国）」が実施されることから、重複を避けるのが妥当と判断し、仏語圏に絞ることに決定した。

1.3. 調査内容

以下の調査を行った。なお、フランス語の説明資料と質問票を別添（1）、（2）、（3）に示す。

1.3.1. 事前国内作業

無償資金協力事業の報告書等を元に、セネガルの他、他の西アフリカ諸国について、以下の事項をまとめた。

- （1）基礎統計資料のまとめ（World Education Report による。別添（8）参照）。
セネガル、西アフリカの特質が浮き彫りになるようまとめる。
- （2）西アフリカ諸国に対する教育分野の援助と、本コースの位置付けを把握する。
- （3）教育行政の組織構造、制度の概要をまとめる。
- （4）教員養成の概要をまとめる。

1.3.2. 研修ニーズの把握

先方実施機関等からの聞き取り、関連施設の視察を通じて、研修ニーズを把握し、研修目標を定め、必要な研修項目や実施する際の留意点、重点事項を確定する。

1.3.3.カリキュラム策定

研修で構成すべき、研修形態、時間配分、レベルを確定する。受け入れ対象とする研修員の資格要件を明確にする。

2. 調査団の構成

メンバーリスト、および業務分担は別添（４）のとおり。

3. 調査日程

平成9年1月20日～2月1日、13日間（詳細は別添（５）のとおり）。

4. 面談者一覧

4.1.セネガル

(1) 在セネガル日本大使館 長沢 秀一書記官

(2) JICA 事務所 塚田 恒雄所長、外川 徹次長
米崎 英朗所員、マガット・ゲイ専門高級クラーク

(3) 近代化省 Papa Birama THIAM 技術協力局長
B.A. Moussa 研修課長

(4) 経済・財務計画省 Papa Salla MBOUP 経済資金協力局長、
Dioh Amikota BA 日本担当官

(5) 国民教育省 Gorgui Yerim Fall 官房長官
Makhoumy FALL 教育計画改革局長
Matar DIOP 職員、Ly Serigne 学校建設・機材課長
(幼児初等教育局、中等教育局)

Mohamadou Aly SALL 次長、
Badara BA、Serigne Tall、Samba Yirs Diop、
Mbaye Diene 各担当官

(教育省付基礎教育国語省・カリキュラム策定委員会)

Kassa Diague 委員、Mbaye Mbeugue 委員

(国立教育開発研究所) Cheikh AW 所長

(ダカール大学附属・高等師範学校)

Sega Seck FALL 校長、Nomar Hiar 事務長

(チエス師範学校) Gora KANE 校長

(チエス州地区教育事務所) Balacar Coulibaly 州視学官

(ピキンヌ地区教育事務所) Baba Aly WOME 地区視学官、
Guere Faty 試験担当官

(CEM Groud yoff 中等学校) Cheikh Diop Sarr 校長

(Bore Seck 小学校) Bakhao Sdao 校長

(教育省付技術教育職業訓練省 セネガル日本職業訓練センター)

Ousseynou GUEYE 所長、Massaer KEBE 副所長

個別専門家 平泉 元 (職業訓練アドバイザー)

木邑 泰彦 (短期専門家)

(6) 世界銀行 Diawara 次長

(7) フランス文化協力省事務所 Jean Christophe DEBERRE (文化担当 参事官)

Philippe RIGHINI (教育、研修担当官)

(8) UNESCO サハラ以南アフリカ地域事務局

Aime DAMIBA 教育プロジェクト専門官

4.2. フランス

(1) JICA 事務所 金井 盛一所長、加藤 隆一所員、横関 祐見子国際協力専門員

(2) 教育計画国際研究所、アフリカ教育開発協会 (Association for the development of education in Africa, International Institute for Educational Planning)

Richard SACK 代表、Rackel Charron 上級担当官、

Hamidou Boukary 担当官

II. 調査の内容

1. 総括

セネガル共和国は、アフリカにおける民主化のモデルの国といわれてきたが、1960年の独立以来、国内の民族問題や周辺諸国との紛争等憂慮すべき大きな問題を抱えてきた国である。一次産品に依存したこの国の経済は、独立以後次第に悪化してきているため、セネガル政府は、独立後フランスからの経済的自立を目標に、4ヶ年を単位とする国家経済社会開発計画を実施し、現在第8次計画(1989-)を実施中であるほか、これとは別に、1980年以降からは、IMFと世界銀行の指導により、構造調整計画(人的資源開発計画 1990を含む)を策定・実施し、国家の経済建て直しと社会改革に取り組んでいる。しかし、その改革の進展ははかばかしくないようである。これら2つの経済社会改革の計画に共通するものは、セネガル共和国の将来はその人的資源の質に大きく依存しているという基本認識であり、政府は人的資源の開発に積極的である。現在、セネガル政府は、このような認識にもとづいて、国家の最重要施策の一つとして、教育、とりわけ初等教育の普及を掲げ、2000年までに小学校の就学率を100%とする大目標の達成に向けて邁進している。

本調査団は、このような状況を踏まえ、わが国の対セネガル教育援助の一環として、今年度末に予定されている、研修員の受入れの準備をするため、現地の研修ニーズを把握し、的確なカリキュラムを策定することを目的とした聞き取り調査を実施した。本調査では、①教育行財政、②教員養成・研修制度、そして③初等教育に焦点をあて、セネガル共和国の教育の現状と課題を分析し、研修ニーズの把握に努めた。その結果、次のような課題が明らかにされた。

まず、教育行財政に関しては、①視学官の巡回費用の不足やスタッフの不足などのために、教育行政の根幹をなす専門的指導・助言機能が十分に働いていないこと、②中央教育行政機関—地方教育行政機関—学校間の権限構造が必ずしも明確ではないこと、③一般に中央・地方教育行政官の教育政策立案能力や管理能力が低いこと、④教育行政機関による教育統計資料の整備の遅れと統計技術の欠如が教育行政の効率を妨げていること、⑤こども人口の増加や彼らの教育ニーズの多様化に対応した学校建築や施設設備の整備が遅れていること、⑥初等教育の一層の普及をはかるためには、就学前教育の充実が望まれること、⑦初等教育では、教育費の95%が人件費に充当されており、学校の教材費や学校運営費を計上できないほど教育財政の硬直化をもたらしている実情を鑑みると、均衡のある教育予算の策定と教育財政の効率的運用が望まれること、そして⑧地方教育行政機関の財政的基盤をもっと強化する必要のあること(地方分権化)、などが指摘される。

次に、教員養成・研修については、①需要と供給のバランスのとれた計画的教員養成が

必要であること、②教員養成機関の教育予算の十分な確保とその配分の適正化、③教員養成機関の研究機能の充実、④教育実習の充実、⑤教員養成機関の施設設備の充実、⑥教員養成プログラムの充実、⑦教員養成機関の教員の資質の向上、そして⑧初等・中等教員及び学校管理者のための研修の充実、などが大きな課題として挙げられる。

最後に、初等教育に関しては、現在、セネガル政府は、2000年までに小学校の就学率を100%（1998年までに就学率65%）とすることを目標とする教育政策を強力に展開しているが、初等教育の普及を妨げている要因として、①就学率の地域間格差と男女間格差、②ヨーロッパ型公教育に対するイスラム教徒の不信、③カリキュラムの内容と児童の教育ニーズの不一致（教育の内容が知識付与中心になっていたり、フランス語の授業時間数に占める割合が大きいいため、これが児童の負担となっている。）、④中途退学者や落第者が多いため教育の内部効率が低いこと（現状ではやむを得ないが、二部授業や複式学級がかえって落第生を生み出す要因となっている可能性もある）、⑤児童への教科書・教材の供与の不徹底、⑥民族語による教育の不徹底、そして⑦地方の実情にあったカリキュラム開発や教科書・教材開発の遅れ、などが指摘される。

以上、セネガル共和国の教育の現状と課題を主に3つの視点から分析したが、そこには解決すべき多くの課題のあることが明らかにされた。本調査団は、調査の内容を総合的に検討した結果、セネガル共和国を初めとする西アフリカ諸国にとってその教育の水準を維持・向上させる上で、①初等教育の普及が教育政策上最重要課題であること、また②現在の社会的経済的状況を鑑みると、中央・地方教育行政官がこれらの問題を真正面から受け止め、その解決の方策を速やかに政策及び行政に反映させることが焦眉の課題であることを認識した。このため、このたびの研修コースでは、主に西アフリカ諸国の教育行政官を対象に、初等教育の普及とその条件整備を効果的に行うための研修プログラムを策定することが必要であると判断した。具体的な研修内容としては、以下のようなものが考えられる。

- ①一般に指導行政が効果的に行われているとはいえない。教育行政における指導行政の在り方や意義についての研修が必要である。
- ②教育財政の取得・管理・支出が必ずしも適切でない。このため教育財政の理論と実際についての研修が必要となる。
- ③地域の教育ニーズに合ったカリキュラム開発や教科書・教材の開発が強く求められている。このため教材論（特に理数科、生活科）についての研修が必要となる。
- ④授業効率を上げるうえで、視聴覚教育や教育工学の理論と実際についての研修が必要である。
- ⑤校内の人的、物的、教育課程上の条件を組織的、計画的に整備し、学校の教育目標の

効果的達成をはかる学校経営の理論と技法についての研修が必要である。

- ⑥教育養成や研修の在り方を探る上で、わが国の教育養成・研究制度の現状と課題を把握するための研修も有益である。
- ⑦学習者にあらゆる機会を通じて、教育サービスを提供し、教育の実効をあげるためには、社会教育や生涯学習についての研修も必要である。
- ⑧公教育における私学教育の役割と課題についての研修も必要である。
- ⑨複式学級の指導法についての研修も必要である。
- ⑩学級を単位とした、効果的な学習指導や生活指導をおし進めるためには、学級経営の理論と技法を習得するための研修も必要となる。
- ⑪教育行政における地方分権化が政策上の大きな課題となっているため、わが国の地方教育行政機関の役割と構造についての研修も必要である。

セネガル共和国の教育政策は、多民族国家であることに加えて、援助国の政策意図も絡むため、その決定と実施には多くの困難を伴っている。現在、セネガル政府は、ヨーロッパ開発基金 (FED)、石油輸出国機構 (OPEC)、アフリカ開発銀行 (BAD)、フランス、日本、そしてドイツなどから多様かつ多額の教育援助を受けつつも、独自の教育政策を展開しようとしている。セネガル政府が、これらの教育援助を、自国の教育の普及のために有効に活用していくためには、広い視野から国情にあった教育政策を自らの手で立案し、それを効果的かつ主体的に実施できる教育行政官の養成が強く求められている。わが国での「教育行政研修プログラム」の策定と実施に当たっては、この点を踏まえ、また西アフリカ諸国の歴史的・経済的・文化的事項にも十分配慮した上で、これを行う必要がある。

2. 西アフリカ諸国の教育とわが国の協力

2.1. アフリカに対する教育分野の援助

アフリカの主な輸出品目は、国際市況に左右される特定の一次産品であり、それが経済基盤の弱さとなっている。それに加えて、高い人口増加率、対外債務の増加がある。さらに、内政の不安定さがあり、しばしば内戦を誘発している。

度重なる干ばつは、農村の疲へいをもたらし、それが工業にも悪影響を及ぼし、多くの工場が閉鎖された。続いて失業率が上昇し、貧困層も増大した。

その中で、世界銀行主導による構造調整政策が導入されたが、事態が好転したかは、議論のあるところである。

教育分野は、1975～80年は就学率も堅実な伸びを示したが、81年以降は停滞に至っている。

このように、アフリカ諸国では、高い人口増加率により、教育ニーズは拡大している

にも関わらず、近年の経済危機により、教育予算が伸び悩んでいる。そのため教育の質、量双方の悪化を招き、教育の普及は停滞している。

そこで、アフリカ諸国に対しては、教育開発、特に基礎教育分野の支援により、人的資源を充実させ、ひいては乳児死亡率や人口増加率の抑制を促し、貧困問題の解決に資することが期待されている。

アフリカに対する教育分野の援助は90年代になって本格化した。

世界銀行は「サブ・サハラアフリカの教育報告書」を1988年に発行した。アフリカ地域の教育の現状と課題は、基本的に上記報告書にまとめられ、データは古くなっているものの、現在もエッセンスは通用するという（パリのアフリカ教育開発協会での聞き取りによる）。

続いて1990年、タイのジョムティエンで「万人のための教育世界会議」が開かれた。そこでは、基礎教育を重視していくコンセンサスが援助機関と、途上国側双方の間で形成されるきっかけとなった。

1991年には、セネガルのダカールにて上記会議をうけて、アフリカの教育省大臣の第6回会合が開かれ、具体的な行動計画が提言された。

1996年4月に、第9回国連貿易開発会議（UNCTAD）が開かれた。その際、日本政府は日本のアフリカ開発の取組の一つとして、「アフリカ人づくり支援構想」を表明した。そして、2015年までにアフリカにおける Education For All を達成するための支援として、アフリカ諸国における初等教育を中心とする教育分野に対し、研修員受け入れを初めとする協力の実施を約束した。

2.2. 西アフリカ諸国の現状

西アフリカの仏語圏諸国（別添（6）の地図を参照）は天然資源に恵まれない国が多く、厳しい経済情勢にある。また英語圏や南部に比べ、就学率が低いということが示されている（別添（7）、（8）参照）。特に沿岸国よりも、内陸国の状況が悪い。

パリでは、世銀等のドナーが組織している ADEA（アフリカ教育開発協会。別添（9）参照）を訪問した。各種研究部会の活動について聞き取りをしたが、我がほうが、セネガルで調査してきたことを含めて、詳細に課題を把握しており、今後連携を検討することも有効と思われた。

既存の報告書から抽出したアフリカの教育上の課題は以下の通りである。

（解決すべき課題）

小学校の就学率の向上（留年・中退率の減少、適正な学区域の指定）

社会の需要に基づく質の改善（カリキュラム開発、教材開発、識字率の向上、達成度の評価）

量的拡充（学校建設、教科書・教材の供与、教員確保、2部制・複式学級制の導入）

教員養成の強化（再訓練を含む）

財源の確保（教員人件費・施設管理予算の確保、地方分権化の推進、奨学金・給食費・交通費支給の見直し、私学の振興）

機会均等の確保（都市と農村との格差縮小、女子教育の拡充）

地域住民の参画、啓蒙活動の強化（住民による施設の建設、移動図書館）

西アフリカにおいてはイスラムという面にも、着目する必要がある。一般的にアフリカ大陸の北部ほど、回教徒人口は多い。セネガルでも人口の85%がイスラム教徒であり、特に農村部では、就学前から地域のコーラン学校に通うことは慣習となっている。産油国アラブ諸国の支援もあり、費用は無償であり、将来は中東諸国への留学の道もあるという。無文字社会の西アフリカでは、コーランを通じたアラビア語の浸透も無視できない。今回は、内陸の農村地域の視察はできなかったが、関係者の話では、貧困層にとっては、イスラムは生活基盤そのものと言える。なお、セネガルでは憲法上、各宗教は尊重されており、公教育上も、なんら問題にはなっていないという。

2.3. セネガルの現状

セネガルは人口約800万人であり、うち200万人がダカールに集中している。人口増加率は2.7%である。

農業を中心とする一次産品輸出（落花生、水産物、リン鉱石）に依存するセネガル経済は、70年代から価格の下落により、危機に陥り始めた。80年代から、構造調整政策を導入し、公的部門の改革と共に、人的資源開発の強化に取り組み始めた。

セネガルでは、伝統的にはフランスの教育制度に倣っている。登録料を除き、教育費は無償である。義務教育は初等教育の6年間である。

人口増加による教員不足、教室不足により、就学率、識字率共にアフリカ諸国の平均を下回っている。初等教育就学率は57%（95年、グロス）である。1人当りGNPが700ドルを超え、フランス植民地時代の拠点であったことを考えると、実に低い就学率と言われている。98年に65%とする計画がある。セネガル国内の地域格差は大きく、就学率はダカールの都市部では、88%（95年）だが、農村部では27%というところもある。非識字率は64%である。

中退と落第は多く、内部効率性は低い。教育予算のうち、70%は人件費に充てられてい

る。女子の就学率は50%で、男子の64%と比べ、低い値となっている（別添（10）、（11）参照）。

1994年から始められた人的資源開発計画IIでは、以下の活動がなされている。

- （1）教室の建設と改修、（2）女子就学促進措置、（3）教科書供給システムの確立、
- （4）教員養成と現職研修の強化

我が国は上記（1）の活動に世銀、ドイツ等と共に、ドナーとして関与している。無償資金協力により、小学校教室建設計画を実施してきた。平成3年から4年度には、16.29億円で44校、平成7～9年度に合計21.42億円で110校に対する教室の建て替え、増設と机、椅子等の供与が実施された。

2.4. フランスの援助

世界銀行やユニセフが推進する基礎教育の重視や、民族語の導入は、一方で、従来のフランス型の教育の見直しを迫るものとなっている。フランスは、高等エリート教育を重視し、フランス語教育を第一義としてきたからである。

フランス文化協力省との付議においても、フランス側は、腕曲な表現で、いわば「脱フランス化」に向かうかに見えるセネガルの現在の教育行政の傾向を批判していた。

つまり、選ばれたエリートだけの高等教育重視に対し、大衆を対象にした基礎教育を重視するといっても、聞こえはいいが、その実は財源もなく、また定着の保証もない、というのである。

地方分権化にしても、その実現には、極めて悲観的であった。さらに、フランス語の習得は、独立以来の重点事項であり、進学、就職には有利であり、バカロレア取得者にはフランスの大学に入学する道も開かれていると、従来の教育のメリットを強調していた。

この背景には80年代末以降、セネガル派遣のフランス人教員の減員に示される、フランスの援助予算枠の縮小があるようである。それにより影響力が低下し、世銀主導のもとで、セネガルにおける研修の実施という部分的役割に甘んじているのである。

それでも、現在でも170人のフランス人教員が派遣されている他、ダカール大学の機構改革、小学校教員、小学校長の現地研修、視学官（教科担当と州）や高校長のフランス研修、奨学金支給等、幅広い援助を展開している。

今後はUNDPとともに、教育援助の調整役を担いたい意向があり、日本とも今後の協力についての対話の継続を望んでいた。

3. 教育行政

3.1. 概要

基本的に旧宗主国であるフランスの教育制度を導入しているセネガル共和国では、公教育は中央の国民教育省が一元管理するとともに、初等教育においては国内の10の州 (Region) 及び州内の県 (Department) ごとに視学官 (Inspector) を配置し、学校の指導管理を行っている (地方の視学官組織については図1を参照)。

各機関の役割は次のとおりである。

○国民教育省：同国の教育全般を管理する中央組織。就学前から高等教育まで、同国における教育全般の計画策定、財政管理、施設整備、教育内容の決定等を行う。

○州視学官：1995年に設立された。州内の就学前から中等教育までの教育計画の策定、財政管理、学校指導 (教育内容及び教員の指導、評価) を行う。職業訓練、識字、試験、奨学金、就学前教育、女子教育等の専任も配置されている。また職業訓練の修了時評価と修了証書の授与も行う。

○県視学官：各県における就学前・初等教育学校の教育計画の策定、予算管理、学校指導 (教育内容及び校長、教員の指導等)、地域住民との調整を行う。

財政面は、財務計画省が国民教育省と協議の上で予算を作成する。初等教育においては学校運営費は州及び県の視学官が予算を執行し、各学校は予算を持っていない。教育予算は1990/91年で、6,030万 CFA (セーファーフラン。約1,206万円) であり、そのうち43%が初等教育、24%が中等、22%が高等教育に割り当てられている。

全国家予算に占める教育予算の割合は27%であり、その割合は近年上昇している。国内総生産に占める教育予算の割合は3.8%である。

教育予算のうち、69.4%が人件費、機材費が3.9%、維持管理費が0.5%、移転費が26.1%である (経済・財務計画省「経済状況統計」1994年より)。

3.2. 現状と課題

今回の調査では国民教育省及び中央の関係機関、州及び県の視学官事務所、初等及び中等学校などを訪問し、教育行政の制度と運営状況について把握に努めた。

調査先では、一様に財源不足が最大の課題であるとの声が聞かれた。しかし、それとは別に、効果的な行政運営により解決又は改善が可能な課題も多く見られた。同国の初等教育の普及及び就学率の向上に寄与する研修テーマとしては、次のような項目が考えられる。

(1) 中央の計画立案機能の強化

国民教育省では、初等教育の普及が教育分野の最重要課題であり、重点的な予算配分を行っているとのことであったが、同国の財政は、多くを世界銀行などの機関やフランスをはじめとする先進国からの援助に依存している。財務計画省では、これらの援助を予め見込んだ予算を建てているため財源は不安定である。

これを解消するには、数多くのドナーの影響に一方的に左右されることなく、常に最も効率的な予算執行を念頭に置きながら、可能な限り財政的裏付けを伴った将来計画を策定することができるように、中央の計画立案担当部局の機能を強化する必要があると思われる。

(2) 執行体制の整備

財政不足は教育現場にも、教師不足という難しい問題を投げかけている。

国民教育省によれば、1991年の教育予算の6,170万 CFA（セーファーフラン・ICFA = 0.2円）のうち、70%が教員人件費で占められているとのことである。しかし、教師不足から二部授業を導入したり、報酬の低いボランティアの教師を養成してしのいでいる現状からは、総額としての教員人件費の割合を抑制することの是非は一概に言えない（ただし、教員の給与水準は、同国の医者と比較してもかなり優位にあることから、適切な給与水準を維持することによる人件費の抑制は効果的と考えられる。）

また世銀などからは、中央への行政職員の過剰配置及び中央の組織が効率的に機能していないという点が指摘されたが、短期間の調査ではそのような状況について裏付けを得るまでには至らなかった。

(3) 教育行政システム

教育行政システムが十分に機能しているかという点については、例えば、国民教育省で作成された統一的な教育カリキュラムがあり、視学官の指導のもとに各学校で実践されていることが確認できた。中央で作成した計画や方針が地方の教育現場で実践されるためのシステム自体は、ある程度出来上がっていると言える。

しかし行政と学校現場の橋渡し役として、このシステムの中心となっている視学官について、適切に業務が遂行されているかという点、旅費の選配により十分な活動ができないといった財政的な問題がある。加えてその質の向上が特に今後、このシステムを有効に機能させるための課題として挙げられる。

同国では、地方分権化が進められている。1997年1月に教育行政の地方分権化法が制定された。現状では、要綱という大枠を示したものとどまっており、実際の施行は今後の課題である。聞き取りによれば、統計の収集、処理、スクールマップの作成は地方に移管され、中央は統計分析と計画立案を司るといふ。

また、大規模な学校の建設は依然として中央の業務だが、校舎の小規模な修復や維持管理は地方の業務となる。教育予算は各州が予算要求をして、内務省経由にて、配分されることになるという。

このように地方分権化により、地方の視学官の権限が増大するため、優秀な視学官の育成確保が一層重要になってくる。しかし、視学官の研修を行っている国民教育省就学前・初等教育局では、一般的な研修プログラムがあると言うものの、どこにあるか分からないし、すぐには出てこないというお粗末な状況であった。

この点については、フランスが視学官育成のためのチームを派遣してトレーニングを行っているとの話であるが、フランスは教育分野の援助縮小を打ち出しており、この派遣チームが引き上げた後の仕事を自国で引き継ぐことができるかを危惧する声も聞かれた。

教育行政システムの機能向上のためには、視学官の資質向上を図ることが今後ますます重要になると考えられる。

(4) 学校教育制度の効率性

同国の教育制度では初等学校から留年制度があり、6年間の課程を修了するのに平均8年かかっている。また退学者も多く出ており、投資効率が低いことが指摘できる。

これは二部制授業の導入や教科書不足はもちろんのこと、子供を労働力として見る社会環境にも起因すると思われるが、学校教育を（子供たちが家庭で使用している母語ではなく）仏語で行っていることが、子供たちの学力向上の大きな障壁になっていると推測される。ユネスコでも子供たちが仏語で各教科を習うことの困難さが指摘され、また、我々が訪問した初等学校の校長も同様の感想を述べていた。

この点については、母語による教育への取組みが始まったようなので、これが初等教育の普及によい影響を及ぼすよう期待したい。

(5) 教育関係統計データの整備

教室数、生徒数、就学率などの基礎的な統計データは比較的最近のものまで整っており、財政面を除いては統計資料は整備されているという印象を受けた。

3.3. まとめ

教育行政の視点からまとめると、次の点が初等教育の普及と就学率向上の鍵になると考えられ、これらについて研修員に示唆を与える研修項目が必要である。

- ①少ない経費でより効果的な教育を行うための計画立案能力の育成
- ②教育システムの効率的かつ効果的に運営するための視学官の質的向上
- ③母語による教育など子供にも親にも受け入れやすい教育への質的転換

4.2.現状

教育の改善を図るための教員の資質向上は、養成段階と採用後の研修を視野に入れた一貫的な取り組みがより効果的であることから、次の3つの側面から現状を見てみたい。

(1) 教員養成

従前は、4つの地方師範学校において、①4年間の正教員養成(中卒者)、②1年間の正教員養成(バカロレア取得者)、③1年間の補助教員養成(中卒者)となっていた。1992年に①のプログラムは、コスト高と、アカデミックな研修がニーズに不適なため廃止された。

さらに、1993年の「教育計画-V」において、初等教育への就学機会の拡大と質・効率の改善を図るため、教員養成と研修の強化が指摘された(資料1)。この計画に基づき、地方師範学校を廃止し、新たに職業訓練校の位置付けとして教員養成学校を設置するなど初等教育教員養成機関の改革が行われた。この改革は、教員需要増への対応とそれに伴う予算の節約を目的としたものであり、養成期間の短縮化など教員の資質向上の観点から必ずしも改善されたとは言えない状況である。

養成カリキュラムは一般科目の他、教育実習が主体であるという。

現在、教員養成学校(資料2)において約600名(初等正教員120名、初等補助教員480名)、高等師範学校において約400名(前期中等教員260名、後期中等教員80名、視学官60名)の学生が所属している。なお、各養成学校の教官の資格は、実際教職や視学官の経験がある者となっている。

(2) 採用

採用試験は教員養成学校で行われている。セネガルにおいて公教育は国の所管であることから、教員は相対的に高い給与(*1)を受ける国家公務員である。予算的な制約からその給与の見直しが検討されているが、労働組合の反対などから進んでいない。

こうした厳しい予算制約のもと、初等教育の教員数不足を補う施策として、95年度より「ボランティア教員制度」(*2)を導入している。これは、有資格者(中卒資格以上)に対し、教員養成学校の休暇期間を利用した3か月程度のプログラムを提供し、補助教員として雇用するものである。こうした教員は、教員数の不足が著しい農村部の学校(多くは教員が数名以下の小規模学校)に配置されることが多いため、相対的に負担が重く、このことが教育の質的レベル確保を一層困難にしている状況がある。

また教員一人当たりの生徒数については、初等教育68.2人に対し、中等及び高等教育は、それぞれ30.9人、16.5人となっており、初等教育の質的改善には、初等教育の教員増が必要となっている。

- * 1 月額給与：教員 12万 CFA (2.4万円)、医者 of 初任給 9万 CFA (1.8万円)、ボランティア教員 5万 CFA (1万円)
- * 2 2年契約、更新1回可。1995/96年度で合計2,400名雇用。98年をもってとりあえず終了予定。34,000人の応募者のうち、60%が Bacc 取得者という高学歴であり、資質は極めて高い。州の視学官が試験を行う。

(3) 研修

かつては、教育実習生が受け持っている時に現職教員が研修を受けたが、今は廃止された。

教員の研修は、国民教育省計画改革局が全体の総括を担当し、その具体については、それぞれの担当教育局の所管となっている。例として初等教育の場合、州及び県の視学官（州視学官－中等教員、県視学官－初等・就学前教員）が研修計画を立案し、巡回訪問指導などを通して直接、教員（校長）の管理・指導（研修）を行っている。

また州・県視学事務所等の主催による研修会・セミナーなどは、休暇時等に年1回程度行われているようであるが、いずれも予算不足のため十分とはいえない。

各学校における校内研修については、国民教育省が72年以来、週30時間のうち、2時間を目安に校内の「教育活性化会議」に参加するなどの自己研修を義務づけている。これらも視学官の企画・指導によるものであり、会議後、そのまとめを視学官に提出することになっている。

4.3. 課題

初等教育における就学率の向上など、増大する教育ニーズに対して、正教員を7か月で養成・採用している状況は、制度としては脆弱と指摘できる（資料3）。しかし、現実問題として限られた予算と時間の中でどう効率よく養成するかが課題であり、そのため、効果的なカリキュラム開発を目指したカリキュラム全体の質的検討に継続的に取り組む必要がある。

また、教員数の適正化と安定確保のためには、採用段階における各校種間のバランス是正と教員給与の見直しが必要である。各方面の意見を調整し、中長期的な観点から改善策を立案・具体化するための関係行政官の資質向上が望まれる。わけても、初等教育の改善には教員絶対数の増加が前提となろうが、あわせて正教員の比率を漸次高めていく具体的な施策が必要となってくる。

さらに学校・教員の管理・指導は、主として州及び県視学官の役割であることから、教員の資質向上にはまず、この視学官の研修企画力の向上が前提となろう。そのため、

中央・地方機関による視学官を対象とした研修の充実が望まれるところである。

セネガルは、これまでフランスの教育制度を取り入れ、その定着を図ってきた。解決すべき課題を認識しながらも、その有効策が見い出せない現状においては、新しい視点を導入した施策の展開が求められるところとなっている。こうした観点から、教員養成研修においても、現行制度の中で教育推進の要となっている教育行政官の資質向上が現下喫緊の課題である。

〈資料1〉 EDUCATION-V 1993年2月 (抜粋)

(d) 教員養成と研修

- 本計画の目的は、EFI及び州視学事務所(IA)における教員の養成と研修の強化を図ることである。また、仏協力省は、教員、養成学校教官、行政官の資質向上を支援する。なお本計画は、1993年から98年にかけて実行に移す。
- 教員養成は、EFIの所管である。本計画は、次により教員養成のコストを引き下げる施策を行う。

(a) 養成学校数を6校から4校に削減する

(b) 学生/教官の比率を13:1に引き上げる

(c) 期間を1年間とし、次の3種類の資格に再構成する

就学前教育教員、初等教育正教員(バカロレア取得者)、初等教育補助教員(中卒者)

従前は、4つの地方師範学校において、①4年間の正教員養成(中卒者)、②1年間の正教員養成(バカロレア取得者)、③1年間の補助教員養成(中卒者)となっていたが、1992年に①のプログラムを廃止した。

新プログラムを適切に運用するため、施設改修、設備や図書施設の充実を図る一方、学生/教官比を14:1に高め、過剰な職員数を削減する。

- 教員研修は、視学官及び校長の役割である。学校訪問を通して視学官は、教員の評価及び教育活動の助言を行うとともに、今次教育革新(1989年以来、教育開発研究所によって推進中)における教授法の刷新を普及させる役割を果たす。

また校長は、教員に対し2週間に1度の学校活性化会議(校内研修)を通して、教授法に係る指導を行う。

しかし、予算(活動費及び交通費)の不足から、教員研修はあまり行われていない状況である。

- 本計画の具体的支援について

本計画は、EFIの改修、施設設備の財政支援をし、再編成された教員養成プログラム

の有効性について定期的な評価を行う。

仏協力省は、6人の専門家（数学・フランス語、4年間、2校に常駐）を派遣するとともに、各EFIにコピー機、バス、奨学金及びセミナー開催などの財政支援を行う。教員研修については、視学官、教員養成教官、校長及び教員の職務遂行能力の向上を図るプログラム開発を支援する。そのため、6州に研修センターを設置する。また、州研修センターの図書施設、それぞれに2台のバス（巡回移動図書館）及びセミナー開催費を財政支援する予定である。

さらに、世界銀行は、残り4つのIAに対し、バス及び2台の移動図書館用バスを提供する。

〈資料2〉1997年度教員養成学校（EFI）定員

国民教育省 1997年1月

EFI	コース	フランス語選択		アラブ語選択		計
		補助教員	正教員	補助教員	正教員	
	サンルイ		114			114
	ルーガ	120				120
	コルダ	236				236
	ティエス	100		24	6	130
	計	456	114	24	6	600

〈資料3〉EFI標準カリキュラム

国民教育省就学前・初等教育局(DEPPE)、「教員養成の新しい学校について」1992年より

1. 期間 12月から6月の7か月間

2. カリキュラム概要（週30時間）

- ・一般教育 16時間（フランス語8、数学3、理科3、社会2）
- ・専門教育 8時間（一般教授学1、専門・応用教授学1、道徳・法規1、児童心理学1、学校保健1、授業研究2、授業実習（2～3週間のうち3回））
- ・その他 6時間（授業設計1、工作1、習字1、歌1、体育2）

5. 学校教育

5.1. 現状

セネガルの教育制度は、基本的にフランスの教育制度を踏襲しており、6年間の初等教育、4年間の前期中等教育、3年間の後期中等教育及び5～8年間の高等教育から成っている。

特に、初等教育（6年：義務教育）の就学率について述べれば、サハラ以南アフリカ諸国の就学率74%に比べて、セネガルにおける就学率は57%と低く、また同時に地域及び男女間の格差が非常に大きいのが特徴である。

政府においても、現状を深刻に受け止め、教育の最重点分野として初等教育の就学率向上をかねており、目標として1998年には65%、2000年には100%を目指している。

セネガルにおける就学率は1991年から1994年には55%前後であったのが、1995年～1996年には約2%向上してきているが、イスラム教徒の多いジュルベル州及びルーガ州については就学率が低く、これはイスラム教のコーラン学校が盛んであることが背景にあるものと思われる（表1）。

女性の就学率向上については、特に力を入れ、1995年～1996年には3%強も向上しており、都市部（ダカール、ジガンショール）においては変動がないが、農村部（タンバクンダ、コルダ）及びイスラム教徒の多い（ジュルベル、ルーガ）においては、かなり向上しており、少しは改善されてきているようである（表2）。

これは政府が初等教育の普及を重要課題として取り組み、又、日本を含む援助国による教室の建設が進められたことによるものと思われる。

しかし、初等教育の初年からフランス語が教授言語となっており、これが児童の大きな負担となり、落第や中退者を生み出す原因となり、こうした事も初等教育普及の妨げの要因となっている（表3）。

5.2. 小学校の状況

(1) 小学校の時間割

低、中、高学年の3レベルに分け、教育省が統一の時間割を設定している。始業時間は8時で、午後1時に終業である。授業時間は各30分で、11時には30分の休憩がある。

通常、小学校に教頭はいない。校長が諸事務を行う。職員会議は必要に応じて開催され、その議事録は県の視学官に提出されるという。

無償資金協力で整備された小学校の校長は、整備によって2部制がなくなり、父母ともども大変感謝しているとのことだった。しかし、図書室、理科室がないので、今後の課題である。

また、教員も新しい教室でやる気はあるものの、資金不足のため、参考図書もないのが課題である。

問題のある生徒の指導については、校長への相談、職員会議を経て、休学や退学の措置をとるといふ。最終決定は、県の視学官が行う。

(2) 校舎

予算不足のため、校舎の多くは、父母の支援により作られたものである。ティエスの初等教員養成学校附属小学校は、かつて病院だった建物を活用していた。

(3) 給食

都市部の小学校では、家の近くに学校があるので、昼食は家に帰って食べるという。給食があるのは、農村部で、家と学校が離れているところだといふ。

(4) 教科書

生徒の30~50%が持っているというが、実際に授業を視察した限りでは、教科書を持っている生徒はいなかった。教員にしても持っておらず、教育省が作成した授業カリキュラムのコピーを使っていた。ノートは政府から年に1人当たり2~3冊配布されるという。

教師用の指導案は販売されているが、高価で公費では購入できず、NGOの支援や私費で購入しているか、もしくは先生の間で貸し借りをしているという。

5.3. 課題

このように約半数の子供しか就学していない現状をみるに、その最大の要因は、「教室の不足」「教科書の不足」であり、今後も教室の建設計画が推進されれば、ある程度の就学率向上は見込まれる。しかし政府の目標である初等教育の普及、充実達成には色々な問題をかかえており、今後も、支援国のハード面だけでなく、ソフト面でも支援を受けながら教育政策・行政の適切な措置の努力をしていかなければならない。

課題として以下のようなものが考えられる。

(1) 教科書の作成と供与

国立教育開発研究所が世銀、アフリカ開発銀行の援助により、教科書の編集を行っている。具体的には教科書の調達（仕様の設定から、入札、検査）を行う。

かつては全て教科書は輸入していたが、最近ではセネガル国の業者の方が低価格なので、採用されはじめているという。

これまで21の教科書が出版されたが、1冊500CFAと高価なためと本の文化がないので、特に農村部では購入されていないという。教科書の配布は、NGO等が支援しているという。

このように生徒はもちろん、教員も教科書を購入する経済力がないため、授業の内容

も教員の能力差により、統一されていない。従って、初等教育の普及・充実の最大の妨げとなっている教科書・教材の無償供与を実施すべきである。

(2) 2部制・複式学級の推進

1クラスの生徒数が80人を超えると2部制になる。

教室の不足に伴う2部制、生徒数の少ない農村部における複式学級の実施は、就学率向上の妨げになっているかもしれないが、現状では今後も推進していくべきである。それに伴う授業時間数の減少については、学期区分・カリキュラムの工夫によって学習内容の低下を防がなければならない。

(3) カリキュラムの充実

基礎教育・母国語省下のカリキュラム策定委員会ではユニセフの援助を得て、新カリキュラムを現在検討中であり、その中で全国統一のカリキュラムは75%とし、残り25%は地方の特性を生かしたカリキュラムを組む計画である。また民族語による教育を取り入れることが計画されている。民族語は7つある。そのうちウォルフ語が最も普及しており、全国民の8割が理解するという(図2参照)。地元の課題等私生活に密着した授業内容を組むことによって、自分達の文化を重視し、就学率向上に役立つ事が期待される。しかし、新カリキュラムの検討ははじまったばかりであり、文字のない、複数の異なる母語による教育が本当に実現できるのか、わからない。

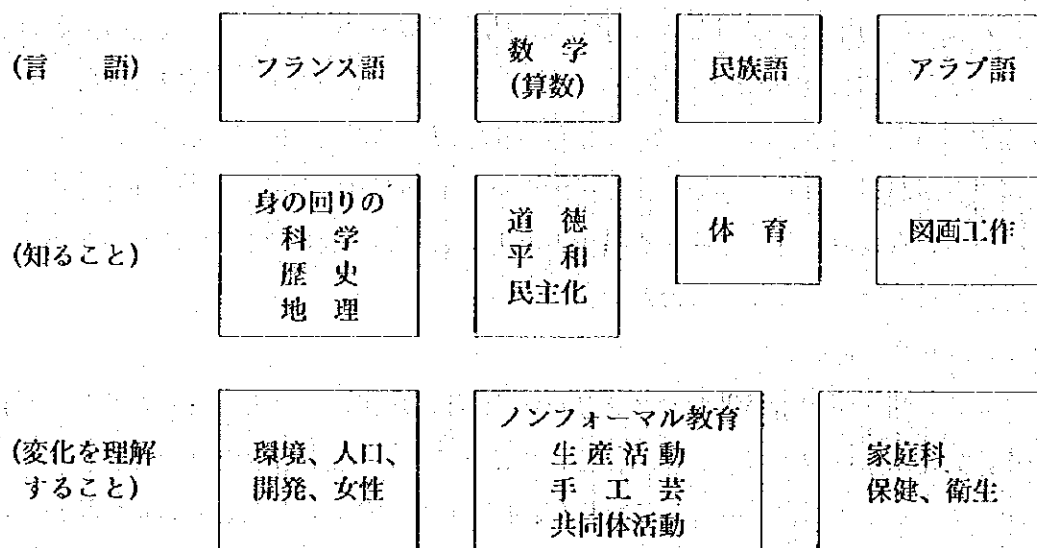


図2 新カリキュラム構想図

「初等教育カリキュラム作成プロセスについての方向と戦略」基礎教育・母国語省、新カリキュラム検討委員会編、1996年12月より。

表1 各地区における就学率

単位：%

地区名	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
DAKAR	93.2	90.0	89.2	88.4	88.0
ZIGUINCHOR	94.2	80.5	85.2	88.4	88.6
DIOURBEL	24.6	23.8	24.3	24.1	27.1
STLOUIS	52.3	53.5	54.8	55.9	57.6
TAMBA	35.6	36.5	38.7	38.9	48.3
KAOLACK	37.2	36.8	36.9	36.8	38.2
THIES	59.0	58.4	57.1	56.0	58.0
LOUGA	34.8	34.1	34.8	34.5	40.1
FATICK	41.6	42.2	42.5	42.4	42.9
KOLDA	39.8	39.8	40.1	41.1	49.0
SENEGAL	55.8	54.3	54.4	54.6	57.0

表2 各地区における女子の就学率

単位：%

地区名	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
DAKAR	85.6	82.8	81.6	81.3	81.5
ZIGUINCHOR	80.4	68.7	72.9	77.5	78.4
DIOURBEL	18.4	18.0	18.6	18.8	22.3
STLOUIS	45.2	46.8	48.0	49.2	52.1
TAMBA	26.3	27.3	28.5	29.3	38.7
KAOLACK	30.0	29.8	29.8	29.7	31.9
THIES	49.8	49.4	48.7	48.1	51.3
LOUGA	25.0	25.0	26.0	26.1	32.5
FATICK	34.6	34.9	35.4	35.6	37.4
KOLDA	24.4	24.5	25.5	26.5	34.9
SENEGAL	46.6	45.9	46.1	46.6	49.8

表3 各学年別男女別生徒数

単位：人

学年	男子	女子	計
1	(11.0) 109,870	(11.4) 95,752	(11.2) 205,622
2	(10.9) 83,290	(11.6) 68,456	(11.2) 151,746
3	(12.3) 80,078	(13.2) 62,631	(12.7) 142,709
4	(12.2) 71,703	(13.4) 54,818	(12.7) 126,521
5	(14.9) 68,996	(16.5) 50,767	(15.6) 119,763
6	(29.5) 77,311	(31.4) 51,889	(30.2) 129,200
計	491,248	384,313	875,561

(注) () 数字は留年率を示す。

(4) 内部効率の向上

落第によって在学年数が長くなり、そのために教育財政を圧迫しており、自動進級制度の徹底を図るとともに、スムーズな進学・卒業ができるよう教育の質の向上に努め、内部効率を高めなくてはならない。

(5) 就学前教育の充実

現在、幼稚園に通園している園児は5～10%で、しかも、特権階級の子弟に限られているとのことだが、家庭教育も含めた就学前教育の強化も施策としているとのことである。

III. 研修計画

別添(12)、(13)に募集要項(案)を示す。解説は以下の通りである。

1. 実施時期

平成9年度第3四半期とする。期間は1～2ヵ月間が妥当であろう。先方は、教員養成機関の夏期休暇期間である7～10月を希望した。しかしその時期は日本でも休暇中で、学校視察の意義が薄いことと、日本の教員の研修時期にも当たるので、望ましくない旨、説明をした。

2. 対象国

対象国は、西アフリカ(仏語圏)諸国中心とする。

調査中は、セネガルから複数名の参加を要望するコメントが聞かれた。セネガルは仏語圏の西アフリカの拠点ではあろう。しかし、1国のみとする正当性は、現時点では弱い。国民教育省の官房長官の問いにも、「将来的には考えられるかもしれない。」と述べるにとどめた。

むしろ本コースでは、西アフリカ各国で進められている、無償資金協力による小学校教室建設計画との連携を重視することが、肝要と考えられる。

日本大使館においても、教室整備後の有効活用のためには、維持管理能力の向上が必須であり、本研修の意義を高く評価されていた。また、ダカール市内の無償により整備された小学校長の話でも、教室の増改築により、多くの基本的課題が解決したが、今後は、教材作成やカリキュラム改善という分野が課題とのことであった。

対象国を列挙すると、日本の無償資金協力による初等学校整備の実績がある国、もしくは計画中である、以下の10ヵ国(仏語圏)である。

象牙海岸、セネガル、モーリタニア、マリ、ギニア、ブルキナファソ、ベナン、ニジェール、カメルーン、ギニア・ビザオ。

さらに天然資源に比較的恵まれず、復興が課題となっている中央部のチャド、中央アフリカ、ルワンダを含め、13ヵ国とすることも一案である。

3. 到達目標

本コースは、「アフリカ人づくり支援構想」の一環として、JICAが西アフリカ(仏語圏)諸国を対象に設置する地域特設コースである。本コースは、教育分野、特に初等教育の普

及と向上により、社会経済開発の基盤となる、人的資源を充実させることを目的としている。

具体的にはマネジメント能力の向上と、教育工学的手法の習得を基本とする。

- (1) 初等教育の普及と質の向上のために、今後の施策に活かす計画・管理手法を習得する。
- (2) 効率性の高い教育を実現するための各種指導手法の概要を習得する。
- (3) 適正な教員養成、再訓練のあり方を習得する。

4. 研修対象者

調査の結果、本コースは初等教育に限定することが妥当と考えられる。これは、初等教育6年間は義務教育でありながら、就学率が低い現状にあること、一方、中等教育以上は進学率が低く、特定層のみを対象としていることによる。

ターゲットは、国または地方政府の初等教育に従事する行政官が適する。

中央であれば、教育省の就学前・初等教育局の実務担当である。国の規模からしても、地方分権化が緒についたばかりであることもあり、中央省の行政官の研修は重要である。

地方であれば、小学校を所管する県レベルのインスペクター（視学官。IDENという。）が最適である。彼等は、日々、現実の課題と格闘し、実態はよく把握していよう。しかし、人数が多いので人選に苦労するかもしれない。

なお州の視学官（AI）は、1995年に設置され、県の視学官を所管する。中等教育の指導管理を主に、識字、職業訓練、奨学金等の各専門分野の担当官も配置されている。

養成機関では、初等教員や行政官の養成機関の教官である者が適すると考えられる。セネガルで言えば、4つの師範学校で、各教科にとどまらず、教育学等、幅広い分野を担当する教官が望ましい。または、高等師範学校のうち、視学官養成課程で、教育行政等を担当する教官である。

国立教育開発研究所では、教員養成や教育制度、カリキュラムの改革や評価等の基礎研究も行っている。学校管理や学級管理のあり方や、環境教育、保健衛生教育等の副読本の作成、教科研究会、地域と学校との関係等の研究も行っているため、そのような研究者も対象となろう。

年齢は、将来に活躍が期待される若手の実務者とする。30歳以上40歳以下が妥当であろうか。これは、コンピュータや理科教材の製作実習を組み込むことを想定すると、より若い層が適するからである。

20代後半で、学校を卒業し、5年の教職経験の後、高等師範学校で研修を受けると、30代半ばで視学官になるという。我がほうは、管理職よりも、日夜、多くの課題について取り組む実務者レベルで、将来、幹部となる人材が望ましいとして、思いきって、40歳以下

としたい。

実務経験については、教職経験を有する者が視学官になり、さらにベテランが教官になるというシステムがあるので、実務者レベルでは心配する必要はない。しかし中央ではコネでポストに就く高官もいるようなので、経験年数は3年以上とする。

使用言語については、仏語に堪能である者とする。これは、調査中でも仏語に比べ、英語の普及は微々たるものであることを確認したからである。日本研修中での日常生活の便宜考えると、加えて、サバイバルな最低限の英語力もあることが望ましい。なお研修監理員については、フランス語通訳の研修監理員を配置し、業務調整および通訳を行う。

5. 研修ニーズ、カリキュラム

必要性の高い研修科目は、以下のように考えられる。

5.1. 教育政策、学校教育制度

(1) 教科書の編集・供与

30%の生徒が所有しているといわれるが、見学した限りでは、ノートは持っているが、教科書を持つ生徒は皆無であった。世銀等の援助により、編集から出版までセネガルで実施されているが、高価であり、一般に普及していない。

(2) 教員の待遇・給与

生徒数の多い2部制の授業が教員の負担になっている。また、退職年齢の引き上げ、給与引き上げのストライキが生じている。

(3) 学校教育制度、教育関係法令、教育課程

日本、広島取り組みを紹介する。

5.2. 教育行政・財政

(1) 中央教育行政の組織制度、地方教育行政の組織制度と運営、財政

地方分権化が実施されて間もないので、財政も含めて、日本の事例を紹介することは有意義である。

(2) 離島、過疎地の学校管理、施設の整備、僻地教育

農村地域は国土の大半を占め、就学率、識字率が都市部より低い。また女性の占める割合も低い。さらに、より未熟なボランティア教員が優先的に配置されている。そこで、より問題の深刻な農村地域の参考にするため、日本の複式学級等の事例を、視察を含め紹介する。

5.3. 教員養成

(1) 教員養成制度と教員免許状、養成カリキュラム

教員の養成機関は実質7ヵ月のみで、かつ体系化されたカリキュラムを有していない。

5.4. 現職教職員研修

(1) 現職教職員研修制度とカリキュラム、その実施機関である教育センターの役割

教職員共に体系的な研修はなく、アドホックに開催されているのみである。2年契約のボランティア教員は養成期間は4ヵ月間だけで、教壇にたつ。現職の研修強化は是非とも必要である。

5.5. 初等教育

(1) 学習指導要領を通じた初等教育の変遷過程、初等教職員研修に係るカリキュラム開発等の演習

総論のカリキュラムはあるが、細目はあいまいなので、概要を紹介することは意義がある。

(2) 各教科指導の方法

新カリキュラムの策定が教育省で検討されている。8割近くが理解するといわれるウオルフ語のほか、地域の民族語の導入が計画されているので、国語科の指導の方法の紹介をする。また、新カリキュラムでも基本とさせている算数を取り上げる。水資源の開発等、地域固有の課題を新カリキュラムでは、25%は含むことになっているが、教材や指導方法が未定である。そこで、生活科もとりあげる。

(3) 地域特性を活かした、低コストな教材、教具開発

従来フランスの影響で雇用されてきた文系事務職よりも就業機会の多い技術者育成の基礎となる理数科教育が重要であり、実習の拡充が新カリキュラムでも重視されている。しかし、教材開発は乏しい限りなので、実習等を組み込むことが重要である。

(4) コンピュータ、視聴覚機器の導入方法

高等師範学校附属校で実際に実験授業を行っているほか、不足しているコンピュータの供与の要望が出された。また遠隔教育による現職教員再研修の計画もあるとのことで、この分野の紹介、実習が重要である。

(5) 学校管理・運営、学級経営

2部制を実施する際の学級経営が課題であるとの意見があったので、とりあげる。

(6) 試験制度、習熟度評価の手法

日本、広島の取り組みを紹介する。

5.6.その他

(1) 女性対策

女子は将来結婚すると家庭にはいるので、女子には教育は不要という伝統的な風潮があり、学年が上がるに連れ、就学率が下がる傾向にある。そこで学校の意義を理解させる啓発活動がなされている。日本での取り組みを紹介したい。

(2) 識字教育、PTA活動

識字の教員は教育省の識字局で研究を受け、ファシリテーターと呼ばれ、地域の団体から手当を支給されている。地域の環境、母子保健・公衆衛生の向上、農業普及等の活動が主目的で、識字はその手段である。予算の乏しい中で、地域全体の民生の向上は基幹であり、PTA活動を含め、地域活動の紹介は重要である。

(3) 職業技術教育

1984から92年まで日本の協力がなされた日本セネガル職業訓練センターでは、近隣国の学生を含め年間50名を訓練し、高い就職率を誇る。夜間部の学生の3分の1は、ダカール大学の工学部の学生が占めているという。日本においても、関連施設を見学することは有益であろう。

(4) 生涯学習、生徒指導、教育相談

生涯学習は、9～15才の小学校を落第した児童らが対象となっている。その背景には、家庭の経済事情があるので、生徒指導と併せて、日本の事例を紹介する。

(5) 人権・平和教育

新カリキュラムにも含まれているので、広島での取り組みを紹介する。

(6) 私学振興

就学前は私学が大半である。教育は国の事業であり、私学の奨励はしているが、補助的なものと位置付けられている。その方向を理解したうえで、紹介する。

(7) 成果発表

カントリーレポート発表に加え、最終段階では研修から得られた各国の課題に対応する対応策について、研修員が発表する機会を設ける。

(8) 見学等

文部省、教育委員会、学校訪問、社会教育施設見学、ホームステイ、史跡、企業の視察を行う。

(9) 奨学制度

見直しの対象となっている。日本の取り組みを紹介する。

(10) 高等教育・学術行政、図書指導、障害児教育

日本、広島での取り組みを紹介する。

6. 実施体制

(1) 経緯

平成8年7月に広島県から9年度新設コースとして、「西アフリカ（仏語圏）教育行政」コースの実施について要望が提出された。同年9月の各省協議にて、外務省から、本コースに文部省、広島大学が協力しうるか、打診がなされた。

これに対し、広島大学から協力が可能な旨、平成8年11月に回答がなされた。さらに、平成9年1月の各省会議にて、本コースは文部省、広島大学を実施機関とすることに決まった。

(2) 実施体制

効果的な研修実施のためには、関係機関の連携、協力が不可欠である。本コースでは、教育の地方分権化が主要課題でもあるので、広島県の協力は不可欠であると考えられる。そこで広島大学による全体計画の中で、広島県、勤ひろしま国際センター等の協力を得て実施されることが予定されている。

IV. 特別案件調査実施に係る教訓・提言

(1) 農村地域の視察の必要性

都市圏は、教育事情は比較的恵まれており、問題が深刻であり、かつ支援の必要性が高いのは農村部である。今回は、日程等の都合により実現できなかったが、本調査のような背景調査においては、農村部の視察も重要であろう。

(2) 他スキームの援助動向との連携

アフリカ諸国に対する教育分野の援助では、無償資金協力による小学校教室建設が先行していた。無償関係者からも、本研修のような技術協力のソフト面の重要性が強調された。協力の効果を高めるためにも、今後、無償や開発調査、有償資金協力の動向をふまえて、国別、地域別の研修をより戦略的に形成していくことが重要であろう。

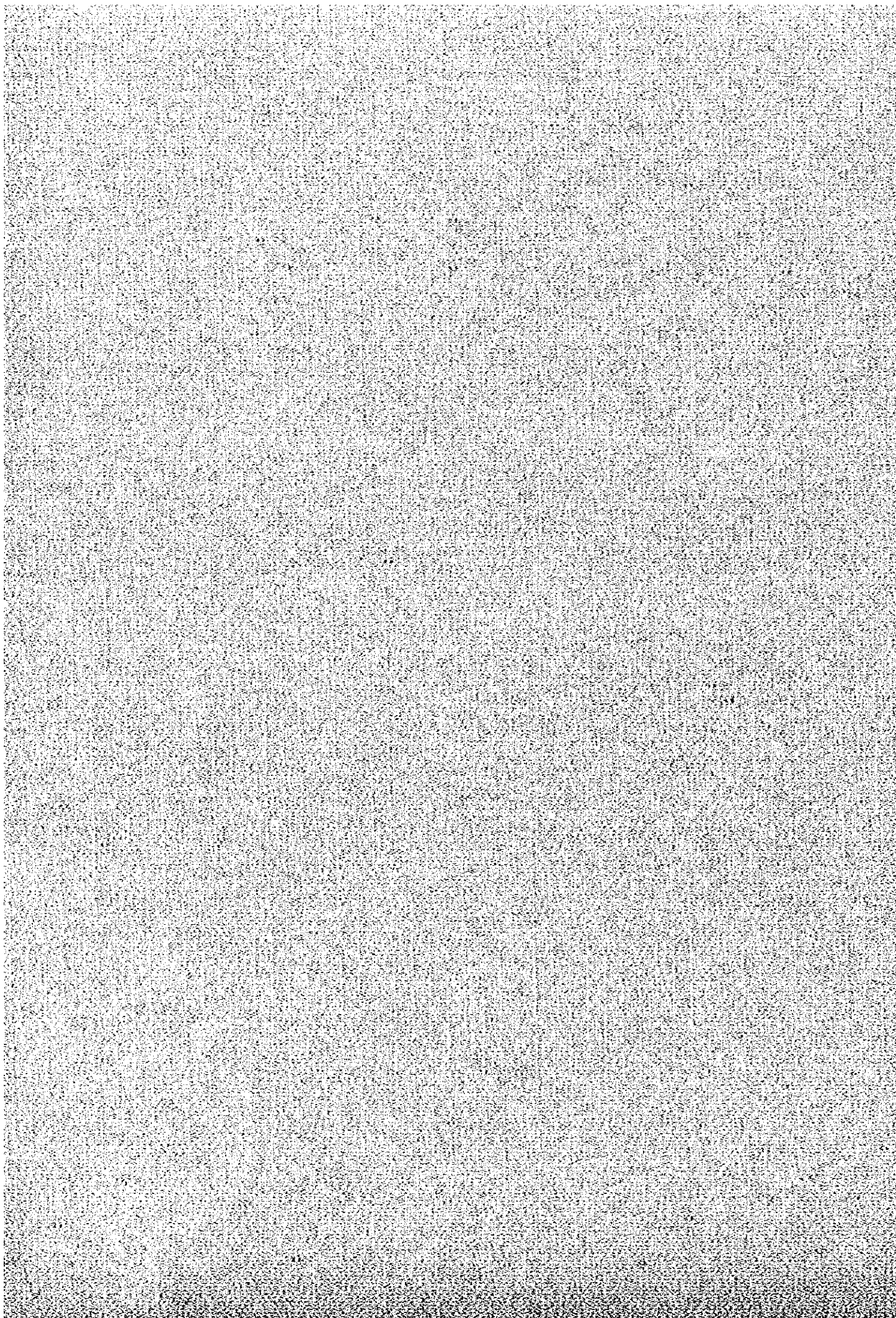
(3) ニーズ背景調査の重要性

地方国立大学の教官と地方自治体関係者から構成された本調査団は、相手国政府と議事録を作成するところまでの任務はなく、初等教育を中心とした教育分野の現状把握を主眼としていた。しかし、国内では世銀等の関連文献の収集をし、現地でも、ほぼ全ての関連機関を訪ね、情報収集を行った結果、基礎調査にも匹敵しうる内容のものがまとめられた。

地方自治体関係者が JICA 派遣で途上国に赴くことは、まだ少なく、種々の課題はあるものの、日本国内で日々の現場に携わる視点から、調査ができたことは大変有益だったと考えられる。

添付資料

(1) 調査説明資料 (フランス語版)	33
(2) 質問票 (日本語)	39
(3) 質問票 (フランス語)	41
(4) メンバーリスト及び団員業務分担	43
(5) 日程	45
(6) アフリカ公用語区分図	46
(7) 英語圏と仏語圏の比較	47
(8) アフリカ仏語圏13ヶ国の統計	49
(9) ADEA の概要	58
(10) 国民教育省・計画改革局編「年次統計 (95/96)」	61
(11) 国民教育省・計画改革局編「基礎教育の現状－1996年」1996年10月	72
(12) 募集要項 (案) (日本語版)	98
(13) 募集要項 (案) (フランス語版)	102



(1) 調査説明資料

le 20 janvier 1997

Etude préliminaire sur le cours de stage "Administration pédagogique pour les pays francophones de l'Afrique de l'Ouest"

Centre International de la JICA à Chugoku

1. Objectif

Exécuter une étude afin de saisir le besoin et d'établir le programme adéquat du stage "Administration pédagogique pour les pays francophones de l'Afrique de l'Ouest" dont la réalisation est prévue à partir de l'année fiscale 1997 au Centre International de la JICA à Chugoku.

2. Programme d'étude préliminaire

20/01/1997 - 01/02/1997, 13 jours (Annexe I).

3. Pays faisant l'objet de l'étude préliminaire

Sénégal avec le quel le Japon a l'expérience de la coopération dans le domaine de l'éducation. Pour les autres pays de l'Afrique de l'Ouest, en tenant compte des points communs, introduction du système pédagogique de la France, et de l'homogénéité des problèmes actuels, l'analyse des rapports existants et l'enquête au près des organismes concernés seront faites afin de compléter l'étude.

4. Membres de mission d'étude

Annexe II.

5. Contenu de l'étude

Sur la base du projet de Rapport préliminaire (Annexe III), les études suivantes seront exécutées :

(1) Saisir le besoin

Saisir le besoin, fixer l'objectif et décider les éléments du stage par l'enquête auprès de l'organisme d'exécution du Sénégal et par la visite des établissements concernés.

(2) Etablir le programme d'études

Décider la forme, l'emploi du temps et le niveau du stage. Définir la condition de la qualification des stagiaires faisant l'objet du programme.

Annexe I : Programme d'étude préliminaire

	date	jour	programme	transport	séjour
1	20/01	lun.	11:50 AF291 Osaka dép. 17:10 Paris arr.	avion	Paris
2	21/01	mar.	13:45 AF400 Paris dép. 18:35 Dakar arr.	avion véhicule	Dakar
3	22/01	mer.	visite : Ambassade du Japon, bureau de JICA visite : Organisme chargé de la coopération visite : Organisme chargé de la planification	véhicule	Dakar
4	23/01	jeu	visite et entretien : Ministère de l'Education Nationale (responsable de l'organisme d'exécution)	véhicule	Dakar
5	24/01	ven.	visite : site de JOCV et de projet de don japonais (membre de JOCV et responsable de l'organisme d'exécution)	véhicule	Dakar
6	25/01	sam.	analyse des données	véhicule	Dakar
7	26/01	dim.	analyse des données	véhicule	Dakar
8	27/01	lun.	visite : université, organisme de formation des enseignants etc.	véhicule	Dakar
9	28/01	mar.	synthèse du résultat de l'étude	véhicule	Dakar
10	29/01	mer.	bureau de JICA 23:50 AF419 Dakar dép.	véhicule	Dakar
11	30/01	jeu.	6:30 Paris arr. DAE(collecte des données)	véhicule	Paris
12	31/01	ven.	13:10 AF292 Paris dép.	avion	avion
13	01/02	sam.	9:45 Osaka arr.	avion	

Annexe II : Membres de mission d'étude

1. Chef de mission :

M. Kazukiyo KONO

Professeur adjoint, Faculté de Pédagogie, Université de Hiroshima

2. Plan de coopération :

M. Yoshinori AKIYAMA

Chef adjoint secrétaire, Faculté de Pédagogie, Université de Hiroshima

3. Administration pédagogique :

M. Toshiyuki KAWAKAMI

Division de la Relation Internationale, Département des Affaires Générales, Gouvernement Préfectoral de Hiroshima

4. Formation des enseignants :

M. Hideho FUJIMOTO

Consultant des Enseignants, Division de l'Orientation, Conseil d'Education, Préfecture de Hiroshima

5. Plan de stage :

M. Jiro IIDA

Division de la Formation, Centre Internationale de Chugoku, Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA)

6. Interprète :

M. Masao MATSUBARA

Centre de la Coopération Internationale du Japon (JICE)

Annexe III : Rapport préliminaire (projet) sur le stage "Administration pédagogique pour les pays francophones de l'Afrique de l'Ouest"

1. Nombre de stagiaires : 10 personnes. 1 personne de chaque pays. 12 pays font l'objet du stage.

2. Durée : Après le mois d'octobre 1997, pendant 2 mois.

3. Pays faisant l'objet du stage : Principalement les pays francophones de l'Afrique de l'Ouest.

Les 9 pays où des écoles primaires sont aménagées dans le cadre de la Coopération Financière Non-remboursable du Japon : Côte d'Ivoire, Sénégal, Mauritanie, Mali, Guinée, Burkina Faso, Togo, Bénin et Niger avec des pays de l'Afrique centrale : Tchad, RCA et Rwanda où les ressources naturelles sont relativement faibles et le développement est en question : 12 pays.

4. Organisme de stage :

(1) Organisme d'exécution : Centre Internationale de Chugoku (JICA)

(2) Organisme d'accueil : Centre Internationale de Hiroshima, Préfecture de Hiroshima, Université de Hiroshima

5. Installation de stage et d'hébergement :

Centre Internationale de Chugoku (JICA). Ce centre est une installation synthétique de stage qui est fondée en 1996 dans la commune de Higashi-Hiroshima, préfecture de Hiroshima.

6. Arrière-plan, objectif :

Malgré l'augmentation de la demande d'éducation avec le taux de croissance élevé de la population, les pays africain souffre du financement pédagogique à cause de la crise économique de ces dernières années.

Ainsi, pour les pays africain, l'enrichissement des ressources humaines par l'appui au développement pédagogique notamment dans le domaine de l'éducation élémentaire est attendu pour limiter le taux de mortalité infantile et la croissance de la population, et pour résoudre le problème de la pauvreté.

Au mois d'avril 1996, la 9ème Conférence des Nations unies sur le commerce et le développement (CNUCED) a eu lieu. Alors, le ministre des affaires étrangères du Japon a présenté "Plan de développement des ressources humaines en Afrique" pour la coopération du Japon en Afrique. Et, il a promis la réalisation de la coopération dans le domaine de l'éducation notamment l'enseignement élémentaire en Afrique, réception des stagiaires etc., comme appui pour atteindre l'objectif : "Éducation pour tous en Afrique jusqu'à l'an 2015".

Le présent programme de stage, une de ces activités, est un programme de zone spécifique conçu par la JICA pour les pays francophones de l'Afrique de l'Ouest. Le présent programme a pour objectif l'enrichissement des ressources humaines qui sera la base du développement socio-économique par la vulgarisation et l'amélioration de l'éducation notamment l'enseignement élémentaire.

7. Qualification requise des stagiaires :

7.1. Qualification des stagiaires pour la participation

(1) Celui qui est recommandé officiellement par le gouvernement du pays demandeur.

(2) Celui qui est actuellement fonctionnaire pédagogique du gouvernement d'un pays ou d'une municipalité, ou bien professeur de l'établissement de la formation des enseignants. Les enseignants ne font pas l'objet du programme.

(3) Celui qui a l'expérience professionnelle de plus de 5 ans.

(4) Diplômé de l'université, ou équivalent.

(5) En principe, moins de 45 ans.

(6) Maîtrise en français et préférablement en anglais.

(7) Santé morale et physique, et en cas de femme, ne pas être enceinte.

(8) Ne pas être en service militaire.

7.2. Moyen de sélection

Sélectionner en examinant la requête présentée par le pays demandeur entre la JICA, le Centre Internationale de Hiroshima, Préfecture de Hiroshima et l'Université de Hiroshima.

8. Aperçu du programme d'études

8.1. Objectif à atteindre

- (1) Pour la vulgarisation et l'amélioration qualitative de l'enseignement élémentaire, apprendre la technique de la planification et de la gestion qui sera utile dans l'avenir à l'administration.
- (2) Apprendre les techniques diverses d'orientation pour la réalisation de l'enseignement à l'efficacité élevée.
- (3) Apprendre la manière adéquate de la formation et du recyclage des enseignants.

8.2. Problème à résoudre

Saisir les problèmes à résoudre, examiner les matières du stage, l'objectif et la forme qui sont nécessaires pour résoudre ces problèmes.

(Problème à résoudre)

Amélioration du taux de scolarisation élémentaire (diminution du pourcentage de redoublant et d'abandon, désignation adéquate de zonage scolaire)

Amélioration qualitative sur la base de la demande sociale (développement du programme d'études, développement du matériel scolaire, amélioration du taux d'alphabétisation, évaluation du degré d'accomplissement)

Enrichissement quantitatif (construction des écoles, fourniture de matériel scolaire et de livre de classe, détention des enseignants, introduction du système de classes à double flux et de classes multigrades)

Renforcement de la formation des enseignants (y compris le recyclage)

Détention du fonds (Détention de salaire des enseignants et de budget pour l'entretien des installations, encouragement de la décentralisation, réforme du système de la bourse, du repas et des frais de déplacement, encouragement des écoles privées)

Assurance de l'égalité (correction de la disparité entre la ville et le monde rural, enrichissement de l'éducation des femmes)

Renforcement de la participation des populations et de la sensibilisation (construction des installations par la population, bibliothèque mobile)

8.3. Programme d'études, matières de stage

Le stage est composé des cours, travaux pratiques et des visites. Les matières de stage :

Matières de stage	Contenu, objectif
Politique pédagogique, système d'éducation scolaire	Système d'éducation scolaire, loi relative à l'éducation, approbation du livre de classe, condition du travail et salaire des enseignants.
Administration et finance pédagogiques	Structure de l'administration centrale d'éducation. Structure, gestion et finance de l'administration régionale d'éducation. Contrôle et gestion des écoles. Aménagement de l'installation scolaire pour les îles isolées et la région dépeuplée
Formation des enseignants	Système de la formation des enseignants et certificat d'aptitude pédagogique. Programme d'études pour la formation.
Stage des enseignants actuels	Système du stage des enseignants actuels et programme d'études. Rôle du centre de formation, organisme d'exécution.
Enseignement élémentaire	Histoire de l'enseignement élémentaire par le biais de "Manuel d'orientation des études". Moyen d'orientation pour chaque matière (notamment la langue nationale, art de vie, etc.). Système d'examen, technique de l'évaluation du degré de maîtrise. Développement du matériel pédagogique. Travaux pratiques pour le développement du programme d'études relatif au stage des instituteurs de l'enseignement élémentaire.
Présentation du résultat	Présentation par les stagiaires sur les idées des mesures issues du stage en accord avec la situation de chaque pays.
Autres	Enseignement de science, formation professionnelle, encouragement des écoles privées, alphabétisation, enseignement supérieur, administration scientifique, formation permanente, enseignement des femmes, activité de PTA (Association des parents et des enseignants), enseignement dans la zone isolée, orientation des livres, orientation de bonne conduite, consultation éducatif, éducation de droit de l'homme et de la paix, repas à l'école, éducation des élèves handicapés, système de bourse, éducation de l'environnement, éducation de la santé et de l'hygiène, etc.
Visite	Ministère de l'éducation, Conseil d'Éducation, école. Établissement de l'éducation sociale.
Economie culturelle et sociale du Japon	Séjour dans une famille, visite des monuments historiques et des entreprises.

9. Autres : Le coordonnateur qui s'occupe de la coordination et de l'interprétation sera placé au cours du stage.

(2) セネガル共和国教育調査質問項目 (案)

I 教員養成

- 1 初等・中等教員養成がどのような機関で、どのように行われているか。初等教育教員養成機関の効率がなぜ悪いのか、また、質の高い教員養成がおこなわれているのかに注目する。調査対象機関として地方師範学校、特別教員養成センター、完全教員養成センター、高等師範学校を取り上げる。主な調査の内容は以下の通りである。
 - ①各種教員養成機関のカリキュラムはどうなっているか
 - ②年度別卒業生数と卒業生の進路及び留年率
 - ③各種教員養成機関の教員の資格
 - ④各種教員養成機関の教育予算の内訳
 - ⑤教育実習が効果的に行われているか。
 - ⑥教員養成機関における研究機能は充実しているか (大学における教員養成)

II 教員研修制度

- 1 初等・中等教員のための研修がどのような機関で、どのような研修プログラムにもとづいて、どの程度効果的におこなわれているかを明らかにする。(研修資格、年度別研修人数、研修プログラムの内容、研修プログラムの体系化と研修機関の体系化、研修時間、研修生の満足度など)
- 2 学校管理者や行政官の研修はどのように行われているか。

III 教育行財政・教育政策

1) 国家の教育政策

- ①国民教育省の予算 (1995年度国家予算、1995年度教育予算、伸び率、教育予算/国家予算比) (セネガル共和国基本設計調査報告書19ページ、表2-11参照)
 - ②1995-1996年度教育予算の内訳 (報告書表2-12参照、p.19参照)
 - ③1995-1996年度の初等教育予算 (報告書表2-13、p.19参照)、中等教育予算、そして高等教育予算 (教員養成系の大学を含む) の内訳
 - ④セネガル共和国政府がどのような姿勢で教育問題に取り組んでいるか。第9次経済社会開発計画 (報告書、p.20) や構造調整計画 (1985-92) や人的資源開発計画や教育計画V (ED-V) の関連を把握する。
- 2) 中央教育行政機関と地方教育行政機関のそれぞれの権限と両者の関係について明らかにするとともに、教育政策が学校現場に効果的に浸透する仕組みになっているかを検討する。
 - ①国民教育省の組織図 (報告書表2-5、p.17参照)
 - ②全国初等教育事務所分布図 (報告書表2-6、p.18参照)
 - 3) 教育財政の課題 (1との関連する)

IV 学校制度に関する最新のデータ

- ①初等・中等・高等教育段階の留年率の最近のデータ
- ②県別人口や児童生徒数（報告書表2-1、p.5参照）・都市部と農村部の生徒数
- ③教育制度の概要と学校体系図（報告書図2-3、p.9参照）
- ④初等・中等・高等教育の就学率（西アフリカ諸国？）
- ⑤州別2部授業及び複式学級の比率（報告書表2-6、p.13参照）
- ⑥初等・中等教育の標準カリキュラム（報告書表2-7、p.13参照）
2部授業及び複式学級の標準カリキュラム
- ⑦全国初等・中等・高等教育の学校数・教室数・クラス数・生徒数・教師数・クラスサイズ・学校規模（報告書表2-8、p.14参照）
- ⑧分野別学校教育経験者の比率（報告書表2-10、p.16参照）
- ⑨今後の小学校教室建設・改修計画（報告書表2-17、p.25参照）
- ⑩各州の女子生徒の割合（報告書表2-15、p.22参照）と女子教育普及の阻害要因

その他

- ①奨学制度の普及率と給食制度の普及度
- ②私学の普及度と役割
- ③教科書・教材の供与システム
- ④職業教育の実態
- ⑤年齢別人口分布（報告書図2-1、p.5参照）
- ⑥産業構造・輸出入の現況（報告書表2-2、p.7参照）

(3) 質問票 (フランス語)

Questionnaire

I Formation des enseignants

1. Quels sont les établissements de la formation des enseignants de l'enseignement élémentaire et moyen ? Comment la font-ils ? Quelle est la cause de l'efficacité basse pour les établissements de la formation des enseignants de l'enseignement élémentaire ? Comment est le niveau de la formation des enseignants ?

a) Etablissement : la situation actuelle de l'École Normale Régionale, Centre de Formation Pédagogique Spéciale, Centre de Formation et de Perfectionnement Pédagogique et de l'École Normale Supérieure ?

b) Comment est le programme d'étude de chaque établissement pour la formation des enseignants ?

c) Nombre annuel des élèves réussissant leur examen de fins d'études, leur direction ultérieure et taux de redoublement ?

d) Qualification des enseignants pour chaque établissement de formation des enseignants ?

2. Répartition du budget de l'éducation pour chaque établissement de formation des enseignants ?

II Système de stage des enseignants

1. Quels sont les établissements du stage des enseignants de l'enseignement élémentaire et moyen ? Comment est leur programme de stage ? Comment est leur efficacité ? (Qualification des stagiaires, nombre annuel des stagiaires, programme de stage, horaire de stage, satisfaction des stagiaires, etc.)

2. Comment est le stage pour les directeurs de l'école et les fonctionnaires des administrations ?

III Gestion de l'enseignement, politique pédagogique

1. Budget du Ministère de l'Éducation Nationale (budget national, budget d'éducation, taux de croissance, rapport entre le budget national et celui d'éducation).

2. Répartition du budget de l'éducation.

3. Répartition du budget de l'éducation élémentaire, moyenne et supérieure (y compris les universités pour la formation des enseignants).

4. Comment est la politique du gouvernement sénégalais dans le domaine de l'éducation ? Rapport entre le IV^{ème} Plan national de développement économique et social, Programme d'ajustement structurel, Plan de développement des ressources humaines, Projet Éducation V(ED-V), etc.

5. Pouvoir de l'organisme central et régional pour l'administration pédagogique et leur rapport ? Efficacité du système de la politique pédagogique au niveau de l'école ?

6. Condition de travail des enseignants ?

7. Situation actuelle de la gestion pour la direction de l'école

IV Dernières informations sur les données suivantes :

1. Dernières données sur le taux de redoublement du cycle élémentaire, moyen et supérieur.

2. Population, nombre d'élève et d'étudiant par département, répartition d'élève entre la ville et le milieu rural.

3. Pyramide des âges.

4. Situation actuelle de la structure industrielle et de la commerce extérieure.
5. Schéma du système éducatif et de l'école.
6. Taux de scolarisation dans l'enseignement élémentaire, moyen et supérieur.
7. Proportion de classes à double flux et de classes multigrades par région.
8. Programme standard de l'enseignement élémentaire et moyen, programme standard de classes à double flux et de classes multigrades.
9. Situation actuelle de l'enseignement élémentaire et moyen dans tout le pays : Nombre d'écoles, nbre de salles de classe, nbre de classe, nbre d'élèves, nbre d'enseignants, taille de classe, Dimension d'école.
10. Proportion de personnes ayant fréquenté l'école par secteur d'activités.
11. Organigramme du Ministère de l'Education Nationale.
12. Répartition des IREE et IDEE du pays
13. Projets de construction et de réhabilitation de salles de classe élémentaires à venir.
14. Pourcentage de filles scolarisées dans les différentes régions et obstacles à la scolarisation des filles.
15. Système de bourse, Système de repas à l'école.
16. Pourcentage des écoles privées et leur rôle.
17. Système de fourniture des manuels scolaires et des matériels pédagogiques.
18. Réalité de la formation professionnelle.
19. Situation de la coopération dans le domaine pédagogique par les autres bailleurs de fonds.

(4) 西アフリカ教育行政コース事前調査団メンバーリスト

1. 団長総括 河野 和清 広島大学教育学部 助教授
2. 協力企画 秋山 吉功 広島大学教育学部 事務長補佐
3. 教育行政 川上 俊幸 広島県総務部 国際交流課 主任
4. 教員養成 藤本 秀穂 広島県 教育委員会事務局 教育部指導課 指導主事
5. 研修計画 飯田 次郎 国際協力事業団 中国国際センター研修課 職員
6. 通訳 松原 雅男 日本国際協力センター 研修監理員

団員業務分担

(1) 団長総括

調査団の代表として相手国政府と折衝する。団内の意見調整をはかり、団の最終的な意見を取りまとめる。

(2) 協力企画

教育分野の開発計画上の位置付け等を把握し、アフリカ諸国への今後のわが国の協力方針等を調査する。

(3) 教育行政

教育行政、制度の現状と課題を把握する。

(4) 教員養成

教員養成の現状と課題を把握する。

(5) 研修計画

団長、団員を補佐し、研修計画の策定を行う。

(6) 通訳

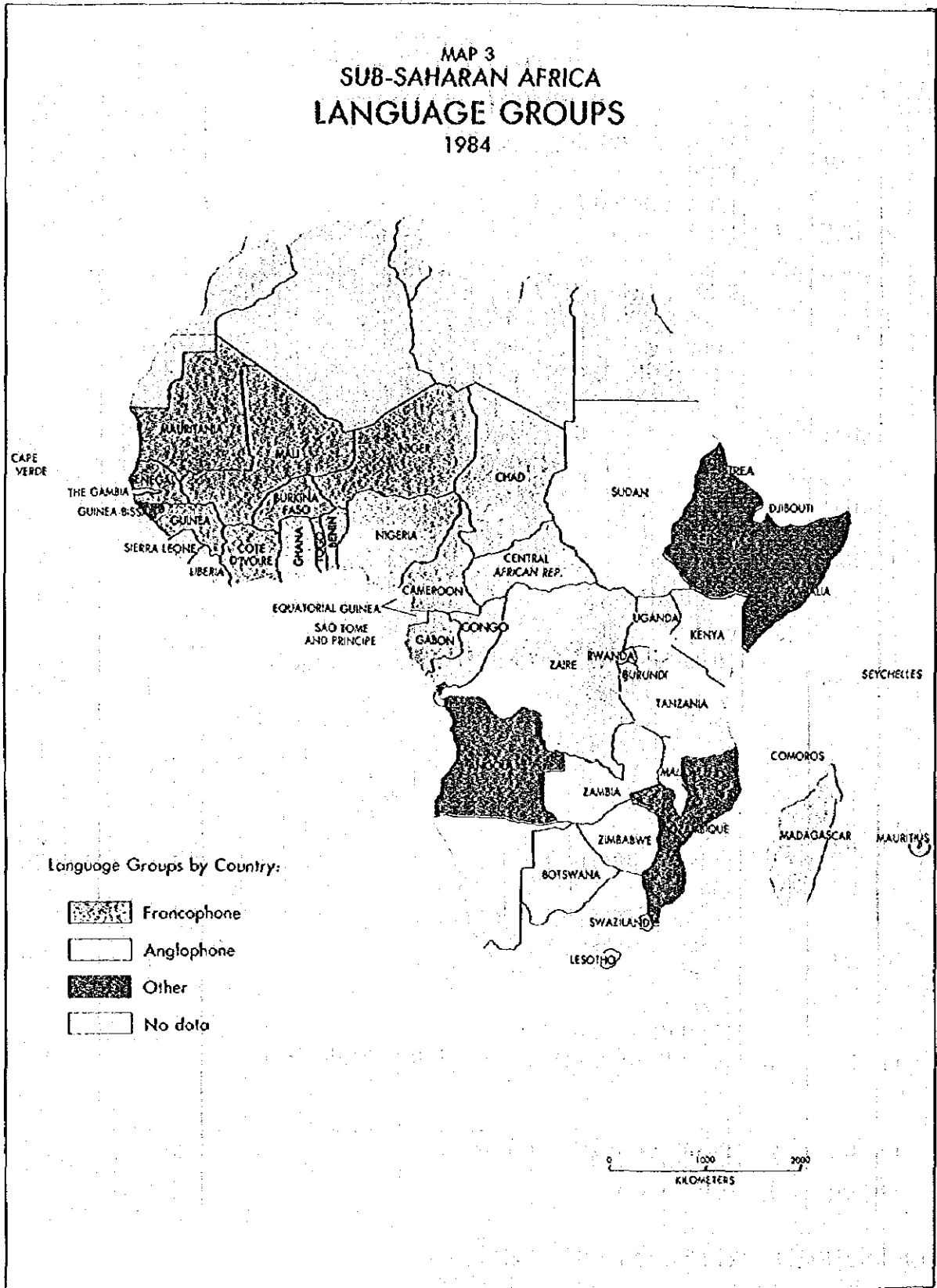
調査前後の資料翻訳、調査中の折衝、聞き取りにおける通訳業務を行う。

(5) 研修員受入事業特別案件調査(西アフリカ教育行政コース事前調査) 日程

日順	月日	曜日	行程	交通手段	宿泊地
1	1/20	月	11:50 AF291 便にて大阪発 17:10 パリ着	飛行機	パリ
2	1/21	火	13:45 AP-400便にてパリ発 18:35 ダカール着	飛・車	ダカール
3	1/22	水	9:00 JICA事務所、訪問。 10:00 日本大使館表敬。 11:00 近代化省、訪問。 14:00 国民教育省、訪問。	車	ダカール
4	1/23	木	9:00 高等師範学校、訪問。 14:00 チェス州教育事務所、チェス師範学校建設 現場、師範学校附属小学校の視察。	車	ダカール
5	1/24	金	9:00 中学校、視察。 14:00 日本セネガル職業訓練センター視察。	車	ダカール
6	1/25	土	資料整理	車	ダカール
7	1/26	日	資料整理	車	ダカール
8	1/27	月	9:00 世界銀行、訪問。 10:00 INEADE (教育開発・研究活動研究所)、 訪問。 14:00 基礎教育カリキュラム作成委員会、訪問。 15:30 就学前・初等教育局を訪問。	車	ダカール
9	1/28	火	9:00 ピキンヌ地方教育事務所、訪問。 10:00 ボーセック小学校視察(無償プロジェク ト)。 12:00 財務計画省、訪問。 14:30 UNESCO、訪問。 16:30 フランス協力省、訪問。	車	ダカール
10	1/29	水	10:00 JICA事務所報告 23:50 AP-419便にてダカール発	車	機中
11	1/30	木	6:30 パリ着 12:30 JICA事務所訪問。 14:30~17:30 ADEA (アフリカ教育開発協会) を訪 問。	車	パリ
12	1/31	金	13:10 AP-292便にてパリ発	飛行機	機中
13	2/1	土	9:45 大阪着	飛行機	

注) 松原団員は、成田空港発着の航空機に搭乗した。

(6) アフリカ公用語区分図



World Bank, "Education in Sub-Saharan Africa" 1988より

(7) 英語圏と仏語圏の比較

Indicators	Zaire	英語圏 Anglophone	仏語圏 Francophone
Population (millions)			
1992	39.8	294.2	156.0
GNP/Capita (in \$)			
1992	no data	450	410
GNP/Capita: Avg. Annual Growth Rate (%)			
1980-1992	-1.8	-0.1	-1.3
Life Expectancy at Birth (yrs)			
1992	52	54	49
Average Annual Growth of Population (%)			
1970-1980	no data	2.9	2.6
1980-1992	no data	3.0	2.9
Age Structure of Population (%)			
0-14 Years, 1990	46.4	46.4	46.1
15-64 Years, 1990	51.0	51.0	51.0
Languages			
current	Luba, Kongo, Swahili, Lingala, French, Other	no data	no data
Ethnic Groups			
current	Luba, Kongo, Mongo, Rwanda, Azande, Bangi & Ngale, Rundi, Teke, Boa, Chokwe, Lugbara, Banda, Konzo, Other	no data	no data
Official School Starting Age			
1994	6	no data	no data
Literates as % of Adult Pop.			
1980	59.3	35.0	31.9
1985	65.9	43.8	35.0
1990	71.4	62.1	40.8
1995	76.9	67.8	46.0
Literates as % of Adult Pop., Male			
1980	74.5	46.3	45.4
1985	79.4	57.3	48.4
1990	82.8	73.8	55.1
1995	86.6	78.0	60.1
Literates as % of Adult Pop., Female			
1980	45.2	24.0	18.5
1985	53.2	31.0	22.2
1990	60.7	49.5	27.0
1995	67.7	56.8	32.4
School-Age Pop. as a % of Total Pop.			
1990	31	31	31
1995	32	31	32
Duration of Primary Cycle (years)			
1990	6	no data	no data
1994	6	no data	no data
Primary School-Age Population (millions)			
1985	5.3	46.1	20.7
1990	6.5	51.0	24.6
1995	7.8	58.9	28.9
Total Number of Primary Schools			
1990	no data	no data	no data
1993	12 987	no data	no data
1991	no data	no data	no data
1992	no data	no data	no data
Total Number of Priv. Primary Schools			

ADEA資料より

Indicators	Zaire	Anglophone	Francophone
1980	no data	177,1	no data
1985	no data	354,6	no data
1990	no data	297,8	103,7
1991	54,4	386,1	no data
1992	59,9	no data	126,0
1993	59,3	no data	no data
% of Female Teachers in Secondary Schools			
1980	no data	26	20
1985	no data	33	16
1990	no data	33	18
1991	14	33	17
1992	15	34	16
1993	10	33	17
% of Sec. Students in General Ed.			
1980	66,6	94,0	89,0
1985	no data	95,0	91,0
1990	no data	95,7	92,0
1991	47,6	97,4	92,1
1992	48,0	97,1	91,8
1993	47,7	97,2	90,3
% of Secondary Students in Voc./Tech.			
1980	14,0	3,1	9,3
1985	no data	2,7	7,4
1990	no data	2,9	7,6
1991	26,9	2,3	7,6
1992	27,0	2,6	7,2
1993	25,4	2,1	9,3
Females as a % of Secondary General Ed. Enrollment			
1990	no data	44,3	33,3
1991	30,5	45,2	34,4
1992	29,9	47,1	33,9
1993	29,8	44,4	37,2
Females as a % of Secondary Voc/Tech Students			
1990	no data	27,2	40,0
1991	35,5	24,0	35,4
1992	35,5	23,5	35,1
1993	32,4	24,4	33,3
Primary Gross Enrollment Ratio			
1970	95	62	38
1980	92	90	63
1985	87	90	66
1990	70	92	70
1991	68	93	67
1992	70	102	61
1993	68	98	69
Primary Gross Enrollment Ratio, Male			
1970	120	63	51
1980	108	89	76
1985	106	96	78
1990	80	95	80
1991	78	95	78
1992	78	105	76
1993	78	92	78
Primary Gross Enrollment Ratio, Female			
1970	70	52	26
1980	77	82	46
1985	68	84	52
1990	60	88	58
1991	59	92	54
1992	61	107	55
1993	58	105	62
Prim. Enrollment: Avg. Annual Growth Rate (%)			
1970-1980	3,1	6,0	5,1
1980-1985	2,1	3,7	3,5